



## 平成22年9月期 決算短信

平成22年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3639-3301

平成22年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の連結業績 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	10,711	5.6	367		375		366	
21年9月期	10,145	24.9	378		333		724	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	40.44		3.9	3.1	3.4
21年9月期	80.89		7.4	2.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 百万円 21年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	12,437	9,944	77.2	1,060.43
21年9月期	12,149	9,293	76.4	1,024.50

(参考) 自己資本 22年9月期 9,607百万円 21年9月期 9,282百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	423	59	28	3,308
21年9月期	354	401	151	2,972

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期		0.00		2.00	2.00	18	2.5	0.9
22年9月期		0.00		6.00	6.00	54	14.8	0.6
23年9月期 (予想)		0.00		6.00	6.00		36.2	

### 3. 23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,200	12.6	0		20	94.3	10	94.7	1.10
通期	9,800	8.5	200	45.5	250	33.3	120	67.2	13.24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 日本自動車道株式会社匿名組合 ) 除外 社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 9,416,000株 21年9月期 9,416,000株  
 期末自己株式数 22年9月期 355,944株 21年9月期 355,095株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	10,095	5.8	323		300		345	
21年9月期	9,545	26.5	418		342		728	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	38.18	
21年9月期	81.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	11,888	9,553	80.4	1,054.47
21年9月期	11,998	9,249	77.1	1,020.80

(参考) 自己資本 22年9月期 9,553百万円 21年9月期 9,249百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	11.8	0		20	93.4	10	94.2	1.10
通期	9,300	7.9	150	53.6	200	33.3	100	71.0	11.04

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我国の経済は、海外経済の改善や各種の政策効果により持ち直し続けましたが、そのペースは緩やかになっています。一方で所得・雇用環境はなお厳しく、この間、公共投資は一貫して減少しています。

建設コンサルタント業界におきましては、国内景気が緩やかに持ち直しつつある中で、公共事業関係費予算の更なる縮減の影響を受けて大変厳しい状況に置かれています。昨年は経済不況対策として大型の公共事業補正予算が執行され、一定の受注の回復を見ましたが、今後は予算の縮減や様々な事業の見直しが行われることが予想され、先行きの不透明感が増大しています。

このような中、当社グループは、昨年10月に打ち出した新事業推進戦略を効果的に進めるための組織体制を整えて、新事業に積極的に取り組みました。建設コンサルタントとしては初めて道路運営事業へ参入するとともに、建築デザインファームの吸収合併による建築事業へも進出しました。海外では旺盛なインフラ投資が進められている東南アジアを中心に受注が好調でした。国内ではプロポーザル方式(技術提案による選定方式)に加えて総合評価落札方式(技術提案と価格による選定方式)への対応を強化しました。経費面では変動費に加え、固定経費、人件費の削減を更に進めました。また、当社の連結子会社である順風路につきましても堅調な業績を計上しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は84億21百万円（前連結会計年度比26.9%減）と前連結会計年度を下回りましたが、売上高は107億11百万円（同5.6%増）と前連結会計年度を上回りました。

利益面では、売上高の増加により営業利益3億67百万円（前連結会計年度3億78百万円の営業損失）、経常利益3億75百万円（前連結会計年度3億33百万円の経常損失）、当期純利益が3億66百万円（前連結会計年度7億24百万円の当期純損失）といずれも前連結会計年度を上回りました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### [建設コンサルタント事業]

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高72億27百万円（前連結会計年度比29.2%減）と前連結会計年度実績を下回りましたが、売上高は94億1百万円（同4.0%増）と前連結会計年度実績を上回りました。

#### [情報サービス事業]

当連結会計年度の受注高は9億10百万円（前連結会計年度比30.8%減）、売上高10億25百万円（同7.1%減）といずれも前連結会計年度実績を下回りました。

#### [その他の事業]

上記セグメント以外の事業の当連結会計年度の受注高は2億83百万円（前連結会計年度にはありません）、売上高2億83百万円（同連結会計年度にはありません）となりました。

#### (翌連結会計年度の業績見通し)

継続する大幅な公共事業費の削減等当社を取り巻く環境は、更に厳しい状況となることを予想しております。次期からは新中期経営計画「持続成長プラン2010」（コンサルタントそしてサービスプロバイダへ）をスタートさせます。道路を中心とした国土基盤整備分野だけではなく、環境・エネルギー分野、医療・福祉・建築分野へ、公共だけでなく、PPP/PFI、民間への展開をスピードアップします。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は98億円（前年同期比8.5%減）、営業利益2億円（当連結会計年度3億67百万円の営業利益）、経常利益2億50百万円（当連結会計年度3億75百万円の経常利益）、当期利益1億20百万円（当連結会計年度3億66百万円の当期純利益）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の現金及び預金の増加、固定資産の建物及び構築物の増加等により前連結会計年度末と比べて2億87百万円増加し、124億37百万円となりました。

負債につきましては、流動負債の未払金、未成業務受入金の減少、流動負債の業務未払金の減少、固定負債の退職給付引当金の増加等により前連結会計年度末と比べて3億63百万円減少し、24億92百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べて6億50百万円増加し、99億44百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33億8百万円（前連結会計年度末の資金残高は29億72百万円で、前連結会計年度末と比べ3億35百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は4億23百万円（前連結会計年度は3億円54百万円の使用で、前連結会計年度と比べ7億78百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3億43百万円、退職給付引当金増減額1億51百万円、完成業務未収入金増減額3億44百万円、未成業務受入金の増減額△4億52百万円等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59百万円（前連結会計年度は4億1百万円の取得で、前連結会計年度と比べ4億61百万円の減少）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入3億円、有価証券の償還による収入1億円等を、新規連結匿名組合出資金の取得による支出2億98百万円、有形固定資産の取得による支出1億10百万円等が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28百万円（前連結会計年度は1億51百万円の使用で、前連結会計年度と比べ1億22百万円の増加）となりました。

これは主に配当金支払による支出18百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	72.3	70.1	79.0	76.4	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	25.5	21.1	19.1	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	50.7	—	—	24.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年9月期、平成20年9月期及び平成21年9月期につきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。また、平成19年9月期及び平成22年9月期につきましては、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに将来の事業展開に備えた投資、研究開発のための内部留保を決定しております。上記の考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり6円といたします。なお、次期についても6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省48.3%、その他官公庁28.1%、合計で76.4%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

③ 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

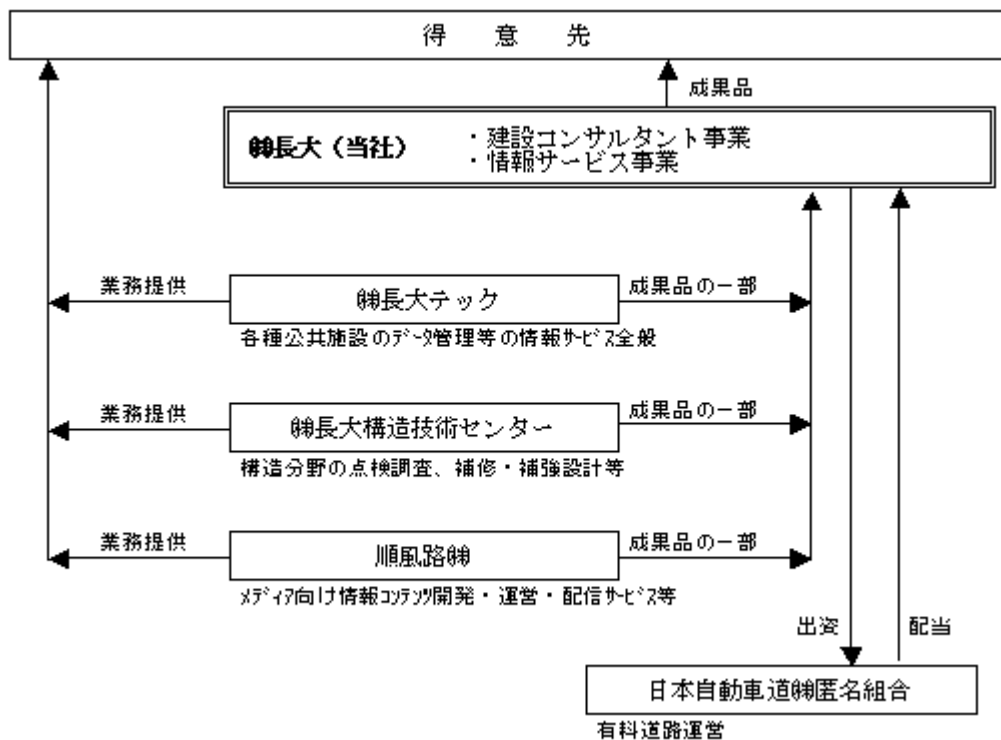
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と、子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（構造分野、社会計画分野）及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分		主要事業	主要な関係会社
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等	㈱長大 ㈱長大構造技術センター
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務	
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	㈱長大 ㈱長大テック 順風路㈱
その他の事業		有料道路等の運営	日本自動車道㈱ 匿名組合

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ㈱長大テック、㈱長大構造技術センター、順風路㈱、日本自動車道㈱匿名組合は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて収益や資本効率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設コンサルタント業界にとって厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループは今後も持続的に成長していかなければなりません。当社グループの中長期的な経営戦略は下記のとおりであります。平成22年10月にスタートする新中期経営計画「持続成長プラン2010」の核となる事業推進戦略もこれに沿ったものであります。

##### ① 国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけではなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせ始めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的にを行い、事業の新展開を図ってまいります。

##### ② 海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立関係会社も視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

##### ③ 関係会社事業の拡大

関係会社事業は「ベンチャー事業育成」と「事業効率化」が目的であります。このため、当社との効果的機能分担を担う関係会社を育成してまいります。

##### ④ 新市場への展開

上記①～③の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成23年度の国の公共事業関係費予算は前年度に比べて更に縮減される見通しである一方、政府予算編成の看板である新成長戦略の分野には当社グループの新事業推進戦略に合致するところが多く、新たなビジネスチャンスが広がっています。

当社グループはこれまでも公共事業費の縮減を織り込んだ上で、技術力・営業力の強化やコスト改革に取り組んでまいりました。今後も事業環境の変化に迅速に対応するために技術と価格の競争力の向上に一層努めます。来期は平成22年10月にスタートする新中期経営計画「長大持続成長プラン」（コンサルタントそしてサービスプロバイダへ）の1年目にあたります。計画の実現を目指して以下の課題に強力に取り組んでまいります。

##### ① 受注の確保

引き続き受注の確保に企業の存続を賭けて取り組みます。今後も増加が予想される総合評価落札方式については技術競争力の強化とともに価格戦略を重視します。また、多様な事業分野で展開する新事業で受注を増大するために国内外ともに当社グループだけではなく異業種を含む企業・団体との連携を一層進めます。

② 品質の向上

成果品に対する品質評価の基準は従来に比べて厳しくなっています。当社の業務遂行に関わる基幹システムであり業務マネジメントシステムは品質確保・向上のベースであります。これまでも継続してきた業務マネジメントシステム改善を、今後は単なる成果品の品質向上だけではなく、顧客の品質評価基準の変化に「敏感に」、「迅速に」対応できるようにします。

③ 経費の削減

受注が厳しい中で、聖域なく変動費、固定費の削減対策を進めてきており、大きな削減効果が得られています。これを今後も継続する一方で新規事業展開に必要な経費についてはメリハリをつけていきます。

④ リスクの管理

既に運用が開始されている内部統制システムは、当社のリスク管理のベースとなる社内インフラであります。しかし事業展開の多様化によって当社グループが直面する社内外の潜在リスクは増大しています。また会社法、金融商品取引法などの要請を受けて経営の透明性を一層高める必要性があります。このような経営環境の変化に応じた内部統制システムの改善を進めます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002	3,371
受取手形及び完成業務未収入金	1,116	772
有価証券	100	—
商品	19	40
未成業務支出金	1,534	1,475
繰延税金資産	81	187
その他	93	103
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	5,944	5,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,476	3,243
減価償却累計額	△1,385	△1,605
建物及び構築物 (純額)	1,090	1,637
土地	1,861	1,900
リース資産	18	46
減価償却累計額	△2	△11
リース資産 (純額)	16	34
その他	241	297
減価償却累計額	△200	△235
その他 (純額)	40	61
有形固定資産合計	3,008	3,633
無形固定資産	69	134
投資その他の資産		
投資有価証券	746	705
従業員に対する長期貸付金	7	12
繰延税金資産	669	705
長期預金	400	100
差入保証金	529	421
保険積立金	765	761
その他	116	117
貸倒引当金	△108	△102
投資その他の資産合計	3,127	2,721
固定資産合計	6,205	6,490
資産合計	12,149	12,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	359	304
未払費用	364	452
リース債務	6	13
未払法人税等	38	81
未払消費税等	74	107
役員賞与引当金	—	6
受注業務損失引当金	36	81
未成業務受入金	1,016	563
未払役員退職慰労金	—	84
その他	405	135
流動負債合計	2,302	1,833
固定負債		
リース債務	16	30
退職給付引当金	441	592
負ののれん	—	25
未払役員退職慰労金	94	9
その他	1	1
固定負債合計	553	658
負債合計	2,856	2,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,445	1,793
自己株式	△87	△87
株主資本合計	9,336	9,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	△76
評価・換算差額等合計	△53	△76
少数株主持分	10	336
純資産合計	9,293	9,944
負債純資産合計	12,149	12,437

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,145	10,711
売上原価	7,210	7,419
売上総利益	2,934	3,291
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,313	※1, ※2 2,923
営業利益又は営業損失 (△)	△378	367
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	4	5
貸倒引当金戻入額	0	0
保険取扱受取手数料	3	3
受取保険料	53	3
団体定期保険配当金	6	4
家賃収入	9	10
投資組合分配金	0	—
寮・社宅使用料	2	1
投資有価証券売却益	2	—
和解金	—	10
負ののれん償却額	—	2
雑収入	5	10
営業外収益合計	112	70
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	19	18
投資組合出資損失	24	18
保険積立金解約損	1	—
雑損失	3	7
営業外費用合計	66	62
経常利益又は経常損失 (△)	△333	375
特別損失		
投資有価証券評価損	68	18
割増退職金	129	4
固定資産除却損	—	※3 9
前期損益修正損	3	—
特別損失合計	201	32
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△534	343
法人税、住民税及び事業税	63	60
法人税等調整額	125	△125
法人税等合計	188	△64
少数株主利益	0	41
当期純利益又は当期純損失 (△)	△724	366

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
前期末残高	4,864	4,871
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
前期末残高	2,244	1,445
当期変動額		
剰余金の配当	△75	△18
当期純利益又は当期純損失(△)	△724	366
当期変動額合計	△799	348
当期末残高	1,445	1,793
自己株式		
前期末残高	△7	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	73	—
当期変動額合計	△80	△0
当期末残高	△87	△87
株主資本合計		
前期末残高	10,208	9,336
当期変動額		
剰余金の配当	△75	△18
当期純利益又は当期純損失(△)	△724	366
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	80	—
当期変動額合計	△872	348
当期末残高	9,336	9,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△23
当期変動額合計	△16	△23
当期末残高	△53	△76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△23
当期変動額合計	△16	△23
当期末残高	△53	△76
少数株主持分		
前期末残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	326
当期変動額合計	0	326
当期末残高	10	336
純資産合計		
前期末残高	10,182	9,293
当期変動額		
剰余金の配当	△75	△18
当期純利益又は当期純損失（△）	△724	366
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	80	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	302
当期変動額合計	△888	650
当期末残高	9,293	9,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△534	343
減価償却費	111	145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	151
のれん償却額	—	7
負ののれん償却額	—	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	6
受注業務損失引当金増減額(△は減少)	△46	44
受取利息及び受取配当金	△28	△17
支払利息	16	17
投資有価証券売却益	△2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	68	18
その他の損益(△は益)	26	22
売掛債権の増減額(△は増加)	125	344
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143	—
未成業務支出金の増減額(△は増加)	—	59
商品の増減額(△は増加)	—	△16
貯蔵品の増減額(△は増加)	—	△1
その他の資産の増減額(△は増加)	△109	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	△107	△54
未成業務受入金の増減額(△は減少)	466	△452
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97	30
その他の負債の増減額(△は減少)	△24	△208
小計	△354	428
利息及び配当金の受取額	28	18
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△58	△35
法人税等の還付額	46	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354	423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△33
定期預金の払戻による収入	326	300
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△15	△110
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△70	△41
投資有価証券の売却による収入	172	3
貸付けによる支出	△17	△28
貸付金の回収による収入	20	8
新規連結匿名組合出資金の取得による支出	—	△298
その他の支出	△37	△100
その他の収入	23	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	3,200
短期借入金の返済による支出	△3,200	△3,200
配当金支払による支出	△75	△18
自己株式の取得による支出	△153	△0
自己株式の処分による収入	80	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の支出	△2	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△28
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108	335
現金及び現金同等物の期首残高	3,081	※1 2,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,972	※1 3,308

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 日本自動車道株式会社匿名組合 当連結会計年度より、日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得することとなりました。当該匿名組合持分の取得により、分配を受ける当社の経済持分比率が60%となり、過半を超えることとなったため当該匿名組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 当社の関係会社として持分法非適用関連会社1社（日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社）がありますが、各段階損益等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本自動車道株式会社匿名組合の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                          によっております。</p> <p>時価のないもの                          移動平均法による原価法によって                          しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                          先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                          によっております。</p> <p>未成業務支出金                          個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                          によって                          しております。</p> <p>(会計方針の変更)                          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して                          おります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は                          ありません。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          同 左</p> <p>時価のないもの                          同 左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                          同 左</p> <p>未成業務支出金                          個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                          によ                          って                          おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同 左  その他 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、一部の連結子会社については、期末支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>倉測建設コンサルタント㈱の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,238百万円</p> <p>退職給付費用 128</p> <p>減価償却費 59</p> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,067百万円</p> <p>退職給付費用 108</p> <p>減価償却費 84</p> <p>役員賞与引当金繰入額 6</p> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 9百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式 (注)	18,135	633,960	297,000	355,095
合計	18,135	633,960	297,000	355,095

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議 (平成20年12月4日) による取得632,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議 (平成21年8月10日) による第三者割当による自己株式の処分による297,000株あります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18	利益剰余金	2	平成21年9月30日	平成21年12月21日



当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式 (注)	355,095	849	—	355,944
合計	355,095	849	—	355,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18	2	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	54	利益剰余金	6	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,972百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ23百万円、24百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	<u>2,972百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,371百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△63</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,308百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ30百万円、32百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,371百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63	現金及び現金同等物	<u>3,308百万円</u>
現金及び預金勘定	3,002百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30												
現金及び現金同等物	<u>2,972百万円</u>												
現金及び預金勘定	3,371百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63												
現金及び現金同等物	<u>3,308百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	21	14	6	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11	9	2
無形固定資産	6	4	2	無形固定資産	6	4	1
合計	27	19	8	合計	17	14	3
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	5百万円			1年内	3百万円		
1年超	3			1年超	-		
合計	9百万円			合計	3百万円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	12百万円			支払リース料	5百万円		
減価償却費相当額	11			減価償却費相当額	4		
支払利息相当額	0			支払利息相当額	0		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、資金運用については投資先の財政状態の悪化等の早期把握に努め、市場リスクを極力回避しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び完成業務未収入金について、当社グループの業務部門管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行取引先企業の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,371	3,371	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	772		
貸倒引当金	△3		
	768	768	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	705	705	—
資 産 計	4,849	4,849	—

(※1) 受取手形及び完成業務未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸倒懸念債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によつて  
います。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によつております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引）」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	400

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時  
価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めてお  
りません。

(追加情報)

当連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及  
び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10  
日）を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年9月30日)			当連結会計年度 (平成22年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	5	6	0
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5	6	0
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	228	190	△38	257	176	△80
	(2) その他	179	134	△45	179	121	△58
	小計	408	324	△83	437	298	△139
合計		408	324	△83	443	304	△138

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が2期末(1年間)連続して取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の可否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
172	2	—	3	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	4	5
非上場外国債券	200	100
投資事業有限責任組合	317	295

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)				当連結会計年度 (平成22年9月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他								
投資信託受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
非上場外国債券	100	—	—	100	—	—	100	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度と確定給付型の制度を採用しております。確定給付型の制度については、厚生年金基金制度、退職一時金制度を併用しております。また、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタント厚生年金基金（総合設立型）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,014	△1,894
(2) 年金資産 (百万円)	1,003	1,008
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△1,011	△886
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△93	△78
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	928	562
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△264	△190
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△441	△592
(8) 退職給付引当金 (百万円)	△441	△592

(注) 1. 一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

2. 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額（持ち分）が、前連結会計年度3,207百万円、当連結会計年度3,255百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
退職給付費用 (百万円)	237	218
(1) 勤務費用 (百万円)	132	122
(2) 利息費用 (百万円)	42	29
(3) 期待運用収益 (百万円) (減算)	△19	△17
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△15	△15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	172	173
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) (減算)	△74	△74

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、前連結会計年度251百万円、当連結会計年度223百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 割引率 (%)	1.50	1.50
(2) 期待運用収益率 (%)	0.50	1.70
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△342</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>750百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	590百万円	受注業務損失引当金	15	未払役員退職慰労金	39	その他有価証券評価差額金	36	繰越欠損金	293	その他	116	繰延税金資産小計	1,089	評価性引当額	△342	繰延税金資産合計	750百万円	繰延税金資産の純額	750百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払賞与</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>892百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	42百万円	未払役員退職慰労金	38	受注業務損失引当金	40	貸倒引当金	53	退職給付引当金超過額	655	有価証券評価損	50	その他有価証券評価差額金	53	繰越欠損金	173	その他	81	繰延税金資産小計	1,185	評価性引当額	△293	繰延税金資産合計	892百万円	繰延税金資産の純額	892百万円
退職給付引当金超過額	590百万円																																														
受注業務損失引当金	15																																														
未払役員退職慰労金	39																																														
その他有価証券評価差額金	36																																														
繰越欠損金	293																																														
その他	116																																														
繰延税金資産小計	1,089																																														
評価性引当額	△342																																														
繰延税金資産合計	750百万円																																														
繰延税金資産の純額	750百万円																																														
未払賞与	42百万円																																														
未払役員退職慰労金	38																																														
受注業務損失引当金	40																																														
貸倒引当金	53																																														
退職給付引当金超過額	655																																														
有価証券評価損	50																																														
その他有価証券評価差額金	53																																														
繰越欠損金	173																																														
その他	81																																														
繰延税金資産小計	1,185																																														
評価性引当額	△293																																														
繰延税金資産合計	892百万円																																														
繰延税金資産の純額	892百万円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△67.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の消去</td> <td>△3.7%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td>△0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△4.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>△18.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額の増減	△67.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割等	13.6%	未実現損益の消去	△3.7%	負ののれん償却額	△0.8%	その他	△4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.8%																										
法定実効税率	41.0%																																														
(調整)																																															
評価性引当額の増減	△67.4%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																														
住民税均等割等	13.6%																																														
未実現損益の消去	△3.7%																																														
負ののれん償却額	△0.8%																																														
その他	△4.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.8%																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。



（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	建設コンサル タント事業 （百万円）	情報サービス 事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,041	1,103	10,145	—	10,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	112	114	(114)	—
計	9,043	1,216	10,259	(114)	10,145
営業費用	8,503	902	9,406	1,118	10,524
営業利益（又は営業損失）	539	314	853	(1,232)	△378
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,758	273	4,032	8,117	12,149
減価償却費	64	7	71	39	111
資本的支出	14	4	19	40	60

（注）1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタン ト事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,118百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,117百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	建設コンサル タント事 業 (百万円)	情報サー ビス事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,401	1,025	283	10,711	—	10,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	297	—	310	(310)	—
計	9,415	1,322	283	11,021	(310)	10,711
営業費用	8,283	1,136	184	9,604	739	10,343
営業利益（又は営業損失）	1,131	186	99	1,417	(1,049)	367
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,095	445	655	4,196	8,240	12,437
減価償却費	67	10	23	101	44	145
資本的支出	122	39	53	216	7	223

（注）1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事 業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般
その他の事業		有料道路等の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は739百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,240百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は「建設コンサルタント事業」で61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

7. 事業区分の方法の変更

当連結会計期間より有料道路の運営業を営む日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の区分を増やしております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,024.50	1,060.43
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△80.89	40.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△724	366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△724	366
期中平均株式数 (株)	8,956,199	9,060,484

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877	2,907
受取手形	39	1
完成業務未収入金	970	758
有価証券	100	—
商品	19	32
未成業務支出金	1,437	1,333
前渡金	9	7
前払費用	43	45
繰延税金資産	70	185
短期貸付金	169	219
その他	29	36
貸倒引当金	△3	△58
流動資産合計	5,763	5,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,336	2,325
減価償却累計額	△1,277	△1,325
建物(純額)	1,058	1,000
構築物	140	140
減価償却累計額	△108	△111
構築物(純額)	32	28
車両運搬具	29	57
減価償却累計額	△20	△32
車両運搬具(純額)	9	24
工具、器具及び備品	206	210
減価償却累計額	△177	△189
工具、器具及び備品(純額)	28	20
土地	1,861	1,861
リース資産	18	24
減価償却累計額	△2	△8
リース資産(純額)	16	16
有形固定資産合計	3,006	2,952
無形固定資産		
のれん	—	65
ソフトウェア	38	36
電話加入権	24	24
施設利用権	0	0
リース資産	5	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産合計	68	133
投資その他の資産		
投資有価証券	745	704
関係会社株式	67	57
その他の関係会社有価証券	—	585
従業員に対する長期貸付金	7	12
長期前払費用	7	3
繰延税金資産	660	702
長期預金	400	100
差入保証金	529	413
保険積立金	742	743
その他	87	91
貸倒引当金	△87	△81
投資その他の資産合計	3,160	3,333
固定資産合計	6,235	6,419
資産合計	11,998	11,888
負債の部		
流動負債		
業務未払金	368	345
リース債務	6	8
未払金	352	44
未払費用	307	414
未払法人税等	27	65
未払消費税等	64	101
未成業務受入金	1,005	532
預り金	26	22
前受収益	0	0
役員賞与引当金	—	6
受注業務損失引当金	35	77
未払役員退職慰労金	—	84
その他	20	11
流動負債合計	2,214	1,716
固定負債		
リース債務	16	15
退職給付引当金	422	570
未払役員退職慰労金	94	9
その他	—	21
固定負債合計	534	617
負債合計	2,749	2,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金	4,864	4,864
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	800
繰越利益剰余金	△339	688
利益剰余金合計	1,411	1,739
自己株式	△87	△87
株主資本合計	9,302	9,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	△76
評価・換算差額等合計	△53	△76
純資産合計	9,249	9,553
負債純資産合計	11,998	11,888

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成業務高		
建設コンサルタント事業	9,034	9,387
情報サービス事業	511	681
その他の売上高	—	26
完成業務高	9,545	10,095
売上原価		
完成業務原価		
建設コンサルタント事業	6,456	6,570
情報サービス事業	330	482
完成業務原価	6,786	7,052
売上総利益	2,758	3,042
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,177	※1, ※2 2,719
営業利益又は営業損失 (△)	△418	323
営業外収益		
受取利息	14	7
有価証券利息	14	13
受取配当金	※3 4	※3 6
保険取扱受取手数料	3	3
団体定期保険配当金	6	4
家賃収入	※3 32	※3 29
寮・社宅使用料	2	1
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	53	3
貸倒引当金戻入額	0	0
和解金	—	10
雑収入	7	12
営業外収益合計	141	92
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	19	18
投資組合出資損失	24	18
貸倒引当金繰入額	—	55
雑損失	3	5
営業外費用合計	64	115
経常利益又は経常損失 (△)	△342	300



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	68	18
割増退職金	129	—
前期損益修正損	3	—
関係会社株式評価損	—	9
投資損失引当金繰入額	—	20
特別損失合計	201	48
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△543	251
法人税、住民税及び事業税	49	45
法人税等調整額	134	△140
法人税等合計	184	△94
当期純利益又は当期純損失 (△)	△728	345

完成業務原価明細書

1) 建設コンサルタント事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,524	39.1	2,526	38.5
外注費		2,917	45.2	2,895	44.0
経費		1,014	15.7	1,148	17.5
当期完成業務原価計		6,456	100.0	6,570	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

2) 情報サービス事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		111	33.8	177	36.8
外注費		179	54.2	245	50.8
経費		39	12.0	59	12.4
当期完成業務原価計		330	100.0	482	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,864	4,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,864	4,864
その他資本剰余金		
前期末残高	—	6
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	4,864	4,871
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△700
当期変動額合計	—	△700
当期末残高	1,500	800
繰越利益剰余金		
前期末残高	463	△339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△75	△18
別途積立金の取崩	—	700
当期純利益又は当期純損失 (△)	△728	345
当期変動額合計	△803	1,027
当期末残高	△339	688
利益剰余金合計		
前期末残高	2,214	1,411
当期変動額		
剰余金の配当	△75	△18
当期純利益又は当期純損失 (△)	△728	345
当期変動額合計	△803	327
当期末残高	1,411	1,739
自己株式		
前期末残高	△7	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	73	—
当期変動額合計	△80	△0
当期末残高	△87	△87
株主資本合計		
前期末残高	10,179	9,302
当期変動額		
剰余金の配当	△75	△18
当期純利益又は当期純損失 (△)	△728	345
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	80	—
当期変動額合計	△876	327
当期末残高	9,302	9,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	△23
当期変動額合計	△16	△23
当期末残高	△53	△76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	△23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額合計	△16	△23
当期末残高	△53	△76
純資産合計		
前期末残高	10,142	9,249
当期変動額		
剰余金の配当	△75	△18
当期純利益又は当期純損失(△)	△728	345
自己株式の取得	△153	△0
自己株式の処分	80	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△23
当期変動額合計	△892	304
当期末残高	9,249	9,553

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同 左</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を除く） 29～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれん償却 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 投資損失引当金 当事業年度から投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、投資損失引当金を計上しております。</p> <p>当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額200万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が200万円減少しております。</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>—————</p>	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜処理方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>倉測建設コンサルタント㈱の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	97百万円	給料手当	1,213	賞与	87	退職給付費用	127	法定福利費	238	旅費交通費	222	地代家賃	158	減価償却費	58	業務委託費	197	家賃収入	25百万円	受取配当金	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	157百万円	給料手当	1,005	賞与	98	退職給付費用	108	法定福利費	208	旅費交通費	176	地代家賃	130	減価償却費	55	業務委託費	101	役員賞与引当金繰入額	6	家賃収入	22百万円	受取配当金	0百万円
役員報酬	97百万円																																														
給料手当	1,213																																														
賞与	87																																														
退職給付費用	127																																														
法定福利費	238																																														
旅費交通費	222																																														
地代家賃	158																																														
減価償却費	58																																														
業務委託費	197																																														
家賃収入	25百万円																																														
受取配当金	0百万円																																														
役員報酬	157百万円																																														
給料手当	1,005																																														
賞与	98																																														
退職給付費用	108																																														
法定福利費	208																																														
旅費交通費	176																																														
地代家賃	130																																														
減価償却費	55																																														
業務委託費	101																																														
役員賞与引当金繰入額	6																																														
家賃収入	22百万円																																														
受取配当金	0百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	18,135	633,960	297,000	355,095
合計	18,135	633,960	297,000	355,095

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議 (平成20年12月4日) による取得632,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 自己株式の数の減少は、取締役会決議 (平成21年8月10日) による第三者割当による自己株式の処分による減少297,000株であります。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	355,095	849	—	355,944
合計	355,095	849	—	355,944

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加849株は、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	21	14	6	ソフトウェア	6	4	2	合計	27	19	8	1年内	5百万円	1年超	3	合計	9百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	11	9	2	ソフトウェア	6	4	1	合計	17	14	3	1年内	3百万円	1年超	-	合計	3百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	21	14	6																																																						
ソフトウェア	6	4	2																																																						
合計	27	19	8																																																						
1年内	5百万円																																																								
1年超	3																																																								
合計	9百万円																																																								
支払リース料	12百万円																																																								
減価償却費相当額	11																																																								
支払利息相当額	0																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	11	9	2																																																						
ソフトウェア	6	4	1																																																						
合計	17	14	3																																																						
1年内	3百万円																																																								
1年超	-																																																								
合計	3百万円																																																								
支払リース料	5百万円																																																								
減価償却費相当額	4																																																								
支払利息相当額	0																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及びその他関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他関係会社有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	57
その他の関係会社有価証券	4
計	61

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	583百万円	受注業務損失引当金	14	未払役員退職慰労金	38	その他有価証券評価差額金	36	繰越欠損金	293	その他	106	繰延税金資産小計	1,072百万円	評価性引当額	△342	繰延税金資産計	730百万円	繰延税金資産の純額	730百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	42	未払役員退職慰労金	38	受注業務損失引当金	36	貸倒引当金	53	退職給付引当金超過額	647百万円	有価証券評価損	50	その他有価証券評価差額金	53	繰越欠損金	37	その他	60	繰延税金資産小計	1,016百万円	評価性引当額	△129	繰延税金資産計	887百万円	繰延税金資産の純額	887百万円
退職給付引当金超過額	583百万円																																														
受注業務損失引当金	14																																														
未払役員退職慰労金	38																																														
その他有価証券評価差額金	36																																														
繰越欠損金	293																																														
その他	106																																														
繰延税金資産小計	1,072百万円																																														
評価性引当額	△342																																														
繰延税金資産計	730百万円																																														
繰延税金資産の純額	730百万円																																														
未払賞与	42																																														
未払役員退職慰労金	38																																														
受注業務損失引当金	36																																														
貸倒引当金	53																																														
退職給付引当金超過額	647百万円																																														
有価証券評価損	50																																														
その他有価証券評価差額金	53																																														
繰越欠損金	37																																														
その他	60																																														
繰延税金資産小計	1,016百万円																																														
評価性引当額	△129																																														
繰延税金資産計	887百万円																																														
繰延税金資産の純額	887百万円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△96.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額の増減	△96.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割等	18.2%	その他	△3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.5%																														
法定実効税率	41.0%																																														
(調整)																																															
評価性引当額の増減	△96.8%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																														
住民税均等割等	18.2%																																														
その他	△3.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.5%																																														



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,020.80	1,054.47
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 (△) (円)	△81.29	38.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△728	345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△728	345
期中平均株式数 (株)	8,956,199	9,060,484

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

当社は、平成22年11月15日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催予定の定時株主総会及び株主総会後の取締役会に付議する役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 新任取締役候補者 (平成22年12月22日付)

取締役 上席執行役員	井戸 昭典 (現: 執行役員)
取締役 上席執行役員	野本 昌弘 (現: 執行役員)
取締役	田邊 章

(注) 田邊章氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしている候補者です。

#### 2. 退任予定取締役 (平成22年12月22日付)

取締役 副社長 専務執行役員	田村 哲 (相談役に就任予定)
取締役 専務執行役員	平田 正憲 (顧問に就任予定)
取締役 相談役	友澤 武昭 (相談役に就任予定)
取締役	山本 誠治